

大阪万博は中止すべきだ

東京新聞 5 日朝刊の「本音のコラム」で、前川喜平氏が表題のコラムを書いている。前川氏らしく大阪・関西万博に迫っているので紹介したい。

2018 年時点で 1250 億円と見積もられていた大阪万博の会場整備費は、2 度の上振れの結果最大 2350 億円に跳ね上がった。朝日新聞が 10 月 14、15 日に行った世論調査では、この増額に「納得できない」という回答が 71%に上った。さらに ANN が同 28、29 日に行った世論調査では、大阪万博の開催に「反対」という回答が 53%に達した。

ところが岸田内閣は 2 日、この増額を受け入れて追加負担を行うと表明。さらにもともと負担対象ではない会場警備費についても、200 億円程度を支出する方向だという。明らかに国民世論に反する方針だ。

15 年に新国立競技場の建設費が 2500 億円超まで跳ね上がった際、世論の批判を受けて政府は建設計画を白紙に戻した。その経緯を検証した文部科学省の第三者委員会は同年 9 月の報告書で、当時の文部科学相、事務次官、日本スポーツ振興センターの理事長に組織の長としての責任があると断じた。

万博の経費上振れは誰の責任でもないのか？ 軟弱地盤のごみ埋め立て地での開催を決めたのは誰か？ カジノを誘致するため、万博を口実にインフラ整備を行おうと考えたのではないか？

大阪万博は中止すべきだ。その上で経緯を検証し、責任者を白日の下にさらすべきである。

しんぶん赤旗 7 日から。日本維新の会の馬場伸幸代表は 5 日の BS 朝日「激論！ クロスファイア」で、万博の会場建設費が当初の 1.9 倍の 2350 億円に急増する見通しについて問われ、「常識的な範囲での積算を見直した結果だ」「全てが大阪府、大阪市の責任ではなく国のイベントだ。（府と市は）開催する一参加者だ」と苦しい弁解に終始。

ジャーナリストの田原総一郎氏は「経費が倍近くに膨れ上がったなら、民間企業の責任者ならクビだ」と指摘。馬場氏は「ビジネスチャンスと捉えてほしい、そこまで府民、国民の方は理解をいただいていない」などと無責任な姿勢を示しました。田原氏が「(建設費の) 総費用はどのくらいになるか」と問うと、馬場氏は「足し込んでいかないと分からないが、若干の増減はあると思う」と述べ、さらなる負担増を示唆しました。

前川氏が指摘するように、「カジノを誘致するため、万博を口実にインフラ整備を行おうと考えた」のは維新である。夢洲万博と IR カジノ誘致は一体なのだ。維新の代表が、この段階でも万博経費増は「ビジネスチャンス」などと無責任な発言をしている。ここに維新という政党の体質が如実に示されている。

(2023 年 11 月 9 日)